

事 業 計 画 書 目 次

[財政局]

公共事業用地費会計

(単位:千円)

計画書頁	事 業 名	令和8年度		令和7年度		増△減(8-7)		新規・拡充
		総額	一財+市債	総額	一財+市債	総額	一財+市債	
54	資産活用推進基金費 (基金積立金)	871,561	-	476,677	-	394,884	-	
55	資産活用推進基金費 (公有財産購入費)	553,324	-	102,380	-	450,944	-	
56	都市開発事業費(用地 購入費)	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000	0	0	
57	都市開発事業費(元 金)	550,980	541,082	556,713	540,607	△ 5,733	475	
58	都市開発事業費(利 子)	25,785	25,784	16,379	16,378	9,406	9,406	
59	公共用地先行取得事業 費(減債基金積立金)	1,003,002	-	300,441	-	702,561	-	
	計	4,004,652	1,566,866	2,452,590	1,556,985	1,552,062	9,881	

令和8年度 事業計画書

事業局課	財政局	ファシリティマネジメント推進課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	1
歳出予算科目	公共事業用地費会計	1 款 1 項	1 目	政策群番号	99	施策群番号 90
事業名称	資産活用推進基金費(基金積立金)					

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	871,561	0	0	871,561	0	0
令和7年度	476,677	0	0	476,677	0	0
増▲減	394,884	0	0	394,884	0	0

歳出	令和5年度	令和6年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
予算 事業費	1,405,659	549,704	815,753	815,753	815,753
予算 市債+一般財源	0	0	0	0	0
決算 事業費	783,014	462,603			
決算 市債+一般財源	0	0			

事業概要 (アクティビティ)	資産活用推進基金保有土地の民間売却等による財産売払収入及び資産活用推進基金運用収入を経理する。							
事業指標① (アウトプット)	年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
基金積立金	単位	目標	8	5	8	8	8	8
	億円	実績	8	5				
事業指標② (アウトカム)	年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
	単位	目標						
		実績						
事業目的	資産活用推進基金保有土地の土地売払収入、土地貸付収入、運用利子等を資産活用推進基金に積立てます。							
背景・課題								
根拠法令・方針決裁等	地方自治法 横浜市資産活用推進基金条例 横浜市資産活用推進基金条例施行規則 横浜市公有財産規則							
根拠・データ等	資産活用推進基金の推移 ・基金総額: 令和4年度末 629億円、令和5年度末 635億円、令和6年度末 638億円 ・基金現金: 令和4年度末 120億円、令和5年度末 130億円、令和6年度末 128億円							
事業スケジュール	・資金代行、所管換、運用、貸付: 隨時 ・公募売却: 9月							
事業開始年度	平成19年度							

(単位:千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引(増減)	増減説明
	1 資産活用推進基金費(基金積立金)		871,561	476,677	394,884	公募売却件数及び代替地提供増に伴う売払収入の増
	細事業合計		871,561	476,677	394,884	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、 公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	中里 浩一郎	森下 洋	

令和8年度 事業計画書

事業局課	財政局	ファシリティマネジメント推進課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	1
歳出予算科目	公共事業用地費会計	1 款 2 項	1 目	政策群番号	99	施策群番号 90
事業名称	資産活用推進基金費(公有財産購入費)					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	553,324	0	0	553,324	0	0
令和7年度	102,380	0	0	102,380	0	0
増▲減	450,944	0	0	450,944	0	0

歳出	令和5年度	令和6年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
予算	事業費 1,289,595	755,373	973,177	973,177	973,177
	市債+一般財源 0	0	0	0	0
決算	事業費 27,035	101,945			
	市債+一般財源 0	0			

事業概要 (アクティビティ)	資産活用推進基金保有土地の民間売却に係る用地購入費等を経理する。							
事業指標① (アウトプット)	年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
公有財産購入費	単位	目標 8	14	10	10	10	10	10
	億円	実績 0.2	1					
事業指標② (アウトカム)	年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
	単位	目標						
		実績						
事業目的	資産活用推進基金保有土地を資産活用推進基金費(1款)に所属替えしたのち、1款から民間へ売却します。その際に発生する簿価不足相当額については、あらかじめ予算で定め、資産活用推進基金から1款へ現金を繰り出すことで対応いたします。また、土地貸付収入に係る消費税相当額を公課費として繰出します。							
背景・課題								
根拠法令・方針決裁等	地方自治法 横浜市資産活用推進基金条例 横浜市資産活用推進基金条例施行規則 横浜市公有財産規則							
根拠・データ等	資産活用推進基金の推移 ・基金総額：令和4年度末 629億円、令和5年度末 635億円、令和6年度末 638億円 ・基金現金：令和4年度末 120億円、令和5年度末 130億円、令和6年度末 128億円							
事業スケジュール	・資金代行、所管換、運用、貸付：随時 ・公募売却：9月							
事業開始年度	平成19年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	8年度	7年度	差引(増減)	増減説明
	1 資産活用推進基金費(公有財産購入費)	553,324	102,380	450,944	公募売却及び代替地提供件数増に伴う土地取得費の増
	細事業合計	553,324	102,380	450,944	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、 公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	中里 浩一郎	森下 洋	

令和8年度 事業計画書

事業局課	財政局	ファシリティマネジメント推進課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	1
歳出予算科目	公共事業用地費会計	2 款 1 項	1 目	政策群番号	99	施策群番号 90
事業名称	都市開発事業費（用地購入費）					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	1,000,000	0	0	0	1,000,000	0
令和7年度	1,000,000	0	0	0	1,000,000	0
増▲減	0	0	0	0	0	0

歳出	令和5年度	令和6年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
予算 事業費	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000
予算 市債+一般財源	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000
決算 事業費	114,000	217,000			
決算 市債+一般財源	114,000	217,000			

事業概要 (アクティビティ)	国からの借入金で道路等の事業用地を取得する。							
事業指標① (アウトプット)	年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
取得	単位	目標	10	10	10	10	10	10
	億円	実績	1	2				
事業指標② (アウトカム)	年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
	単位	目標						
		実績						
事業目的	都市の計画的整備を推進するために、公共施設整備に必要な用地の先行取得資金を借り入れ、これに伴う元利償還金を他会計と区別して経理する。							
背景・課題								
根拠法令・方針決裁等	都市開発資金の貸付に関する法律 都市開発資金融通特別会計法 都市開発資金の貸付に関する法律施行令 都市開発資金貸付要領							
根拠・データ等	(1) 貸付対象 「都市開発資金の貸付に関する法律」（以下「法」と記す）に定められた用地 ① 都市施設用地 ……法第1条1項1号 ② 都市機能更新用地 ……法第1条1項2号及び2項 (2) 貸付利率 2.2%で積算（注：財投金利の変動により改正あり） (3) 債還期間 ① 都市施設用地 ……元金4年据置、10年償還（防災緑地となる公園・緑地については元金3年据置） ② 都市機能更新用地 ……元金4年据置、10年償還 (4) 債還方法 元金均等半年賦による償還 (5) 債還期日 9月10日及び3月10日							
事業スケジュール	• 取得、貸付：都度 • 有償所管換：7月～8月 • 債還 …… 9月10日及び3月10日 • 無償所管換：3月							
事業開始年度	昭和48年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	8年度	7年度	差引(増減)	増減説明
	1 都市開発資金事業費（用地購入費）	1,000,000	1,000,000	0	
	細事業合計	1,000,000	1,000,000	0	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、 公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	中里 浩一郎	森下 洋	

令和8年度 事業計画書

事業局課	財政局	ファシリティマネジメント推進課			新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	1
歳出予算科目	公共事業用地費会計	2	款	2	項	1	目	政策群番号 99 施策群番号 90
事業名称	都市開発事業費（元金）							

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	550,980	0	0	9,898	0	541,082
令和7年度	556,713	0	0	16,106	0	540,607
増▲減	▲5,733	0	0	▲6,208	0	475

歳出	令和5年度	令和6年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
予算	事業費 667,111	583,928	583,928	583,928	583,928
	市債+一般財源 513,826	534,240			
決算	事業費 766,858	597,575	534,240	534,240	534,240
	市債+一般財源 512,444	534,240			

事業概要 (アクティビティ)	道路等の事業用地を取得するため、国から借入及び市債金会計を通した既存借入金の償還を整理する。							
事業指標① (アウトプット)	年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
元金償還額	単位	目標	8	6	6	6	6	6
	億円	実績	8	6				
事業指標② (アウトカム)	年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
	単位	目標						
		実績						
事業目的	都市の計画的整備を推進するために、公共施設整備に必要な用地の先行取得資金を借り入れ、これに伴う元利償還金を他会計と区別して経理する。							
背景・課題								
根拠法令・方針決裁等	都市開発資金の貸付に関する法律 都市開発資金融通特別会計法 都市開発資金の貸付に関する法律施行令 都市開発資金貸付要領							
根拠・データ等	(1) 貸付対象 「都市開発資金の貸付に関する法律」（以下「法」と記す）に定められた用地 ① 都市施設用地 ……法第1条1項1号 ② 都市機能更新用地 ……法第1条1項2号及び2項 (2) 貸付利率 2.2%で積算（注：財投金利の変動により改正あり） (3) 債還期間 ① 都市施設用地 ……元金4年据置、10年償還（防災緑地となる公園・緑地については元金3年据置） ② 都市機能更新用地 ……元金4年据置、10年償還 (4) 債還方法 元金均等半年賦による償還 (5) 債還期日 9月10日及び3月10日							
事業スケジュール	• 取得、貸付：都度 • 有償所管換：7月～8月 • 債還 …… 9月10日及び3月10日 • 無償所管換：3月							
事業開始年度	昭和48年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	8年度	7年度	差引(増減)	増減説明
	1 都市開発事業費（元金）	550,980	556,713	▲5,733	償還対象の減に伴う公債費（元金）の減
	細事業合計	550,980	556,713	▲5,733	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、 公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	中里 浩一郎	森下 洋	

令和8年度 事業計画書

事業局課	財政局	ファシリティマネジメント推進課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	1
歳出予算科目	公共事業用地費会計	2 款 2 項	2 目	政策群番号	99	施策群番号 90
事業名称	都市開発事業費（利子）					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	25,785	0	0	1	0	25,784
令和7年度	16,379	0	0	1	0	16,378
増▲減	9,406	0	0	0	0	9,406

歳出	令和5年度	令和6年度
予算 事業費	15,312	15,858
予算 市債+一般財源	15,311	15,857
決算 事業費	2,619	3,209
決算 市債+一般財源	0	1,148

令和9年度	令和10年度	令和11年度
15,858	15,858	15,858
15,857	15,857	15,857

事業概要 (アクティビティ)	道路等の事業用地を取得するため、国から借入及び市債金会計を通した既存借入金の利払いを整理する。							
事業指標① (アウトプット)	年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
利子支払額	単位	目標	16	16	16	17	17	17
	百万円	実績	3	3				
事業指標② (アウトカム)	年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
	単位	目標						
		実績						
事業目的	都市の計画的整備を推進するために、公共施設整備に必要な用地の先行取得資金を借り入れ、これに伴う元利償還金を他会計と区別して経理する。							
背景・課題								
根拠法令・方針決裁等	都市開発資金の貸付に関する法律 都市開発資金融通特別会計法 都市開発資金の貸付に関する法律施行令 都市開発資金貸付要領							
根拠・データ等	(1) 貸付対象 「都市開発資金の貸付に関する法律」（以下「法」と記す）に定められた用地 ① 都市施設用地 ……法第1条1項1号 ② 都市機能更新用地 ……法第1条1項2号及び2項 (2) 貸付利率 2.2%で積算（注：財投金利の変動により改正あり） (3) 債還期間 ① 都市施設用地 ……元金4年据置、10年償還（防災緑地となる公園・緑地については元金3年据置） ② 都市機能更新用地 ……元金4年据置、10年償還 (4) 債還方法 元金均等半年賦による償還 (5) 債還期日 9月10日及び3月10日							
事業スケジュール	• 取得、貸付：随時 • 有償所管換：7月～8月 • 債還 …… 9月10日及び3月10日 • 無償所管換：3月							
事業開始年度	昭和48年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	8年度	7年度	差引(増減)	増減説明
	1 都市開発資金事業費（利子）	25,785	16,379	9,406	借入利率の上昇に伴う公債費（利子）の増
	細事業合計	25,785	16,379	9,406	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、 公正・適正に作成しました。	課長	係長	
--	----	----	--

令和8年度 事業計画書

事業局課	財政局	ファシリティマネジメント推進課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	1
歳出予算科目	公共事業用地費会計	3 款 1 項	1 目	政策群番号	99	施策群番号 90
事業名称	公共用地先行取得事業費（減債基金積立金）					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	1,003,002	0	0	1,003,002	0	0
令和7年度	300,441	0	0	300,441	0	0
増▲減	702,561	0	0	702,561	0	0

歳出	令和5年度	令和6年度	令和9年度			令和10年度	令和11年度
			1,000,000	1,000,000	1,000,000		
予算	事業費	1,883,549	33,967			0	0
	市債+一般財源	0	0			0	0
決算	事業費	2,186,058	303,769			0	0
	市債+一般財源	0	0			0	0

事業概要 (アクティビティ)	公園や緑地等を取得するために発行した市債の償還にあたり取り崩した減債基金への積み戻しを行う。							
事業指標① (アウトプット)	年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
減債基金積立金	単位	目標	19	0.3	10	10	10	10
	億円	実績	22	3				
事業指標② (アウトカム)	年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
	単位	目標						
	実績							
事業目的	地方債制度を活用して民間資金の導入を図り、公共施設整備に必要な用地の先行取得を円滑に進めます。 また、未利用等土地の更なる抽出と共に取り組み、あらゆる視点からその利活用を積極的に進めていきます。 (1)供用済、事業中の土地については、計画的に所管換を行います。 (2)事業未定土地、事業時期未定土地については、定期的に取得依頼局にヒアリングをし所管換を進めます。							
背景・課題								
根拠法令・方針決裁等	地方自治法第230条、地方財政法第5条第1項第5号							
根拠・データ等	・起債対象 ①将来、公用もしくは公用に供する用地又はその代替地として利用する計画に基づいて取得する用地 ②国土利用計画法、都市計画法、生産緑地法、公拡法等の規定に基づく買取請求、買取協議、先買権の行使、買取りの申出等により取得する用地の取得 ③環境保全上、優れた価値を有するもので、条例等の規定に基づき保全すべき用地として指定された用地の取得 ・事業化の期限 起債年度以降10年度以内							
事業スケジュール	・歳入 財産収入（土地の売払・貸付）→隨時、繰越金→3月 ・歳出 減債基金積立→3月							
事業開始年度	昭和63年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	8年度	7年度	差引(増減)	増減説明
	1 公共用地先行取得事業費（減債基金積立金）	1,003,002	300,441	702,561	財産売払収入からの積立増
	細事業合計	1,003,002	300,441	702,561	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、 公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	中里 浩一郎	森下 洋	